

環境・安全 報告書

2 0 0 9

Environment and Safety Report

Contents



目次	1
ごあいさつ	2
会社概要	3
製品紹介	4
経営基本方針	5
レスポンシブル・ケア(RC)活動	6
環境マネジメントシステム(ISO14001)	7
環境負荷の全体像	8
環境保全	
環境会計	9
エネルギー消費量の削減	10
CO ₂ 排出量の削減	10
水質汚濁物質排出量の削減	11
大気汚染物質排出量の削減	12
化学物質排出量の削減	12
廃棄物の削減	13
環境規制値の監視・遵守状況	14
労働安全衛生	15
保安防災	16
化学品の安全	17
社会的取り組み	
コンプライアンスへの取り組み	18
田岡化学企業行動憲章	18
地域社会とのコミュニケーション	19
工場・関連会社の取り組み	
本社 淀川工場	21
播磨工場・愛媛工場	23
株式会社田岡化学分析センター	25
田岡サービス株式会社	26
田岡(天津)有機化学有限公司	27
Taoka Chemical India Pvt. Ltd.	28
環境用語まめ知識	29

環境・安全報告書の対象範囲

対象組織 田岡化学工業(株)単体
対象期間 2008年4月1日～2009年3月31日
発行日 2009年10月(次回発行予定:2010年10月)

お問合せ先 本社レスポンシブルケア室
TEL 06(6394)1226
FAX 06(6394)3358
ホームページ <http://www.taoka-chem.co.jp>

ごあいさつ

田岡化学は、1934年に合成染料の製造・販売を事業とする田岡染料製造株式会社として発足いたしました。その後も化学製品の開発・製造・販売を通じて、お客様・株主・従業員・地域の方々・社会などのあらゆる関係者の皆様に対して価値を提供しつつ、健康で快適な持続的社会の創造をめざして、暮らし・化学・環境が有機的に結びついたハーモニックケミカルを提供してまいりました。

このような田岡化学の企業活動の背景には、事業を通じて社会の持続的発展に寄与していくという企業の社会的責任(CSR)が存在します。田岡化学は企業としての経済的責任



のみならず、法的責任や倫理的責任を常に重要視し、さらには社会貢献をも含めたCSR経営に取り組んでまいりました。その一つの活動として、製品の全ライフサイクルで環境・安全・健康・品質を確保するというレスポンシブル・ケア活動があります。当社は1995年に日本化学工業協会傘下のレスポンシブル・ケア協議会設立と同時に同協会に加盟し、社内にレスポンシブル・ケア委員会を設置して、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、品質保証の5項目についてそれぞれに目標を定めて活動を進めております。また、その経緯については社内監査、外部機関監査等によって進捗を管理し、さらには、このようなレスポンシブル・ケア活動の成果を社会に公表することにより、社会とのコミュニケーションを進めております。その詳細につきましては項目別に本文に記載致しておりますのでご高覧下さい。

また、これらの活動を一層推進するため、全役職員が高い倫理観と法令遵守意識をもって行動し、社会からの信頼を高めることを目的としたコンプライアンス体制を確立致しました。同時に、田岡化学企業行動憲章を制定し、全役職員一人ひとりが自己責任に基づいたコンプライアンス重視の企業活動をするための指針を示しております。

今後とも当社は、常に革新的で最適なソリューションを提供できる会社を目指し、高品質で安全な化学製品の供給を通じて、健康で快適な持続的社会の発展に献身します。また、当社は引き続き誠実な会社として、お客様、株主、地域の皆様のご期待に沿えるよう事業を発展させ、また、環境にやさしい新しい技術を生み出すよう努めてまいります。

ここに、2008年度における私たちのレスポンシブル・ケア活動をまとめた「環境・安全報告書2009」をお届けします。当社として年一回作成し皆様とのコミュニケーションを深めるための環境・安全報告書でありますので、何卒ご一読頂き、忌憚のないご意見を頂戴頂けましたら幸甚に存じます。

2009年10月

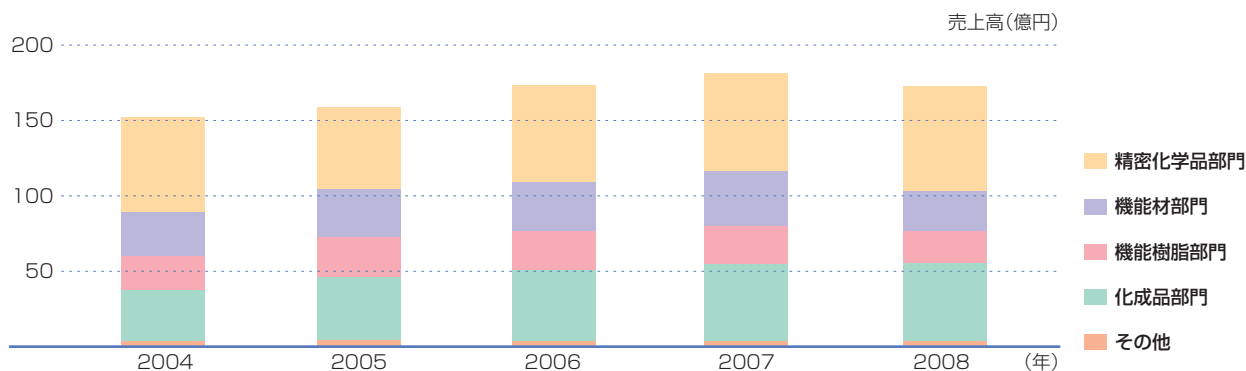
取締役社長 津田 重典

会社概要

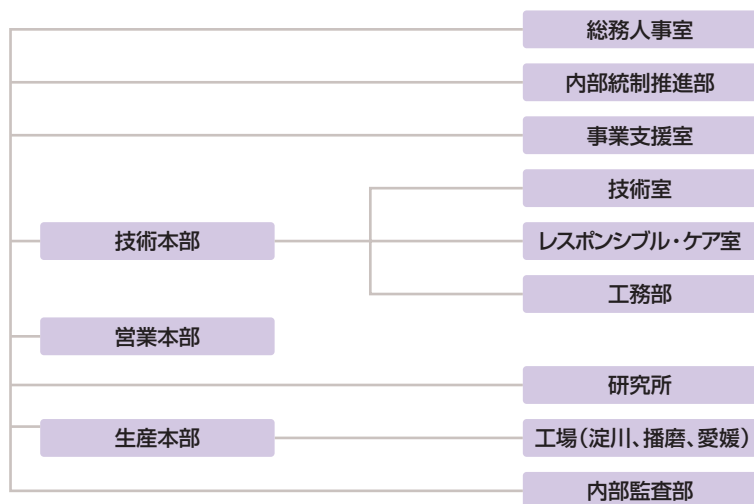


社 名 田岡化学工業株式会社
所 在 地 〒532-0006 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
設 立 1934年10月
資 本 金 15.72億円
事業部門 精密化学品部門、機能材部門、機能樹脂部門、化成品部門
売 上 高 171.5億円(2009年3月期連結)
従業員数 286名
事業所 営業本部、東京支店
工場 淀川工場、播磨工場、愛媛工場
関係会社 国内 株式会社田岡化学分析センター
 田岡サービス株式会社
 海外 田岡(天津)有機化学有限公司
 タオカ ケミカル インディア プライベートリミテッド

売上高推移・部門別売上構成



組織概要



製品紹介



医薬
中間体



記録材料



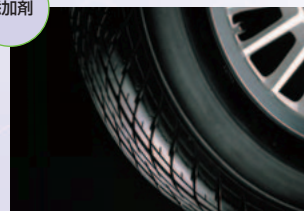
農業
中間体



電子材料



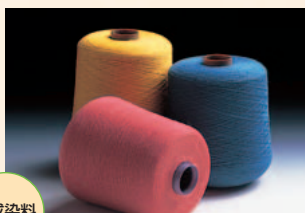
添加剤



接着剤



精密化学品



合成染料



田岡化学の 製品群

機能材

化成品

機能樹脂

紙用
加工樹脂



ワニス



可塑剤



経営基本方針



田岡化学では、2009年6月に「品質、安全、環境に関する経営基本方針」を策定、さらにこれに基づく具体方針を各工場で作成し、全従業員が明確な目標を持って事業活動を行っております。

品質、安全、環境に関する経営基本方針

当社は、化学製品の開発、生産、販売を通して社会の持続的な発展に寄与することを事業目的とし、創業以来「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「顧客重視」、「無事故・無災害・無公害」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動してきた。

このような理念に基づき、事業の運営にあたっては、研究、製造、物流、営業、検査、管理などあらゆる部門において以下の各項目を最優先事項として取り組むこととする。

- 1 事業活動のあらゆる場面においてコンプライアンス（法遵守）に徹し、又、行政当局や市民から正しい理解が得られるようコミュニケーションに努める。
- 2 顧客が満足し、かつ安心して使用できる信頼性の高い品質の製品とサービスを提供する。
- 3 無事故・無災害・無公害の操業を続け、従業員と地域住民の安全と健康を確保する。
- 4 原材料、半製品、製品の安全性を評価確認し、従業員、物流関係者、顧客、消費者など関係する人々の健康障害を防止する。
- 5 製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価を行い、廃棄物の再資源化による環境負荷の低減及び省資源、省エネルギーを推進することにより地球環境の保全に努める。
- 6 海外での事業展開に際しては環境保全と安全・健康の確保に積極的に対応するよう努める。

全部門、全従業員は、この方針の重要性をよく認識するとともに、法令および社内基準を遵守することはもとより、この方針がより高いレベルで達成されるよう、常に改善の努力をしなければならない。

コンプライアンス

用語解説

法律・法令はもとより社会規範を含むより広い社会のルールを遵守すること。



品質、安全、環境に関する経営基本方針 社員携帯用

レスポンシブル・ケア (RC) 活動



レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。

レスポンシブル・ケアは1985年カナダで誕生しました。1990年国際化学工業協議会が設立され、この活動は、世界53ヶ国(2008年10月)で展開されています。



レスポンシブル・ケア

ライフ・サイクル・アセスメント

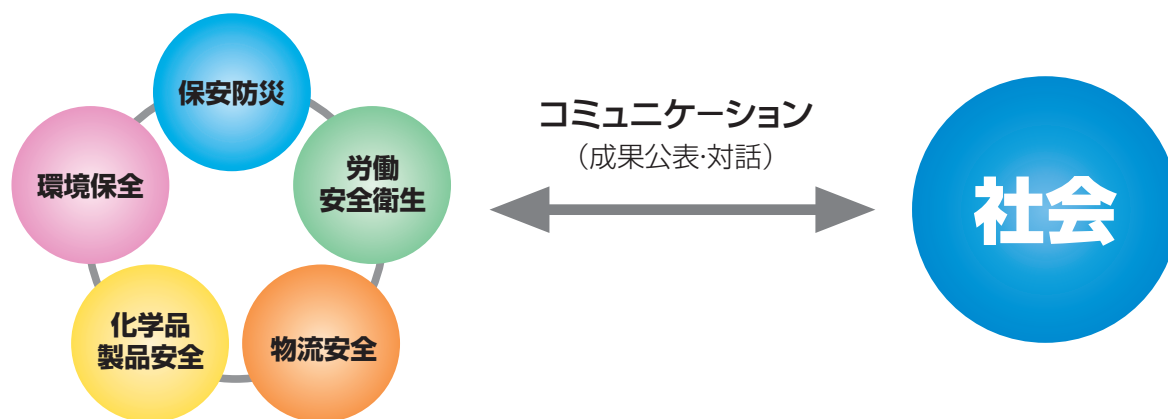
その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法である。LCAと略称される。これまでの環境負荷評価は、製品の使用や廃棄に伴う有害物質の排出の有無、処理の容易性等一定のプロセスだけを評価範囲としたものが多かったが、これだと全体としては環境への負荷の低減には寄与しない製品が生産されてしまう可能性がある。そこで製品の原料採取、製造、流通の段階も含めて環境への負荷を評価することにより、経済社会活動そのものを環境への負荷の少ないものに変革しようとする手法が考えられた。平成5年に制定された環境基本法においても「環境への負荷の低減に資する製品等の利用の促進」が規定されている。

用語解説

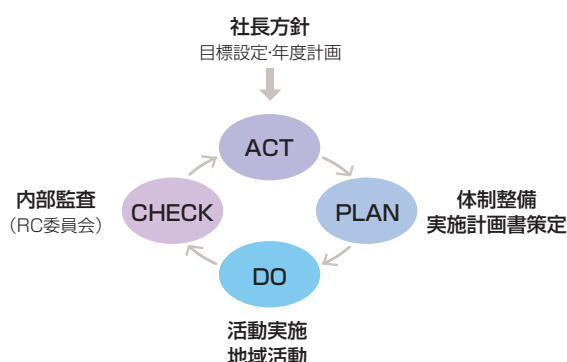


レスポンシブル・ケア活動の基本

レスポンシブル・ケアの実施項目は次の5項目を中心に活動を行います。
また、その成果を公表して社会とのコミュニケーションを進めます。

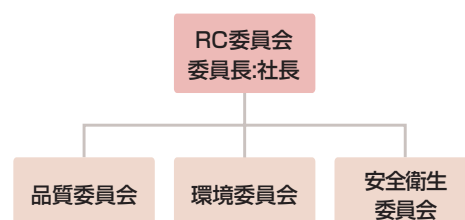


■ レスポンシブル・ケアの実施はPDCA (Plan—Do—Check—Act) サイクルに沿って行っています。



■ 田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制

レスポンシブル・ケア活動を効率的に推進するため、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。



環境マネジメントシステム (ISO14001)



田岡化学は環境マネジメントシステムの国際規格である、ISO14001を認証取得し、全社一体となって運営しています。このシステムは、取得後も第三者（審査登録機関）の審査による登録維持という仕組みがあります。

			審査機関
淀川工場	2004年4月	ISO14001 認証登録	JQA ((財)日本品質保証機構)
	2009年3月	ISO14001 定期審査完了	JQA
播磨工場	2002年11月	ISO14001 認証登録	JQA
	2009年5月	ISO14001 定期審査完了	JQA



ISO14001 認証登録証
淀川



ISO14001 認証登録証
播磨

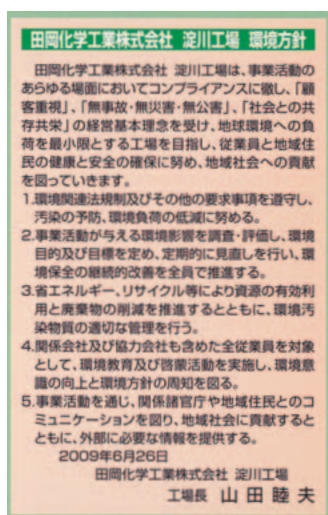


審査風景

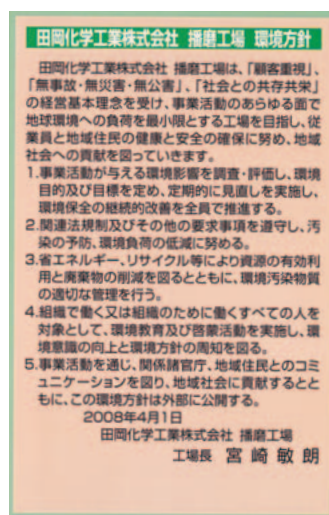
ISO14001

用語解説

ISO(国際標準化機構)がまとめた環境マネジメントシステムに関する国際規格。その趣旨は、企業活動によって生じる環境負荷に対して、企業自らが目標を設定し、低減するための努力を継続する事である。



環境方針
淀川

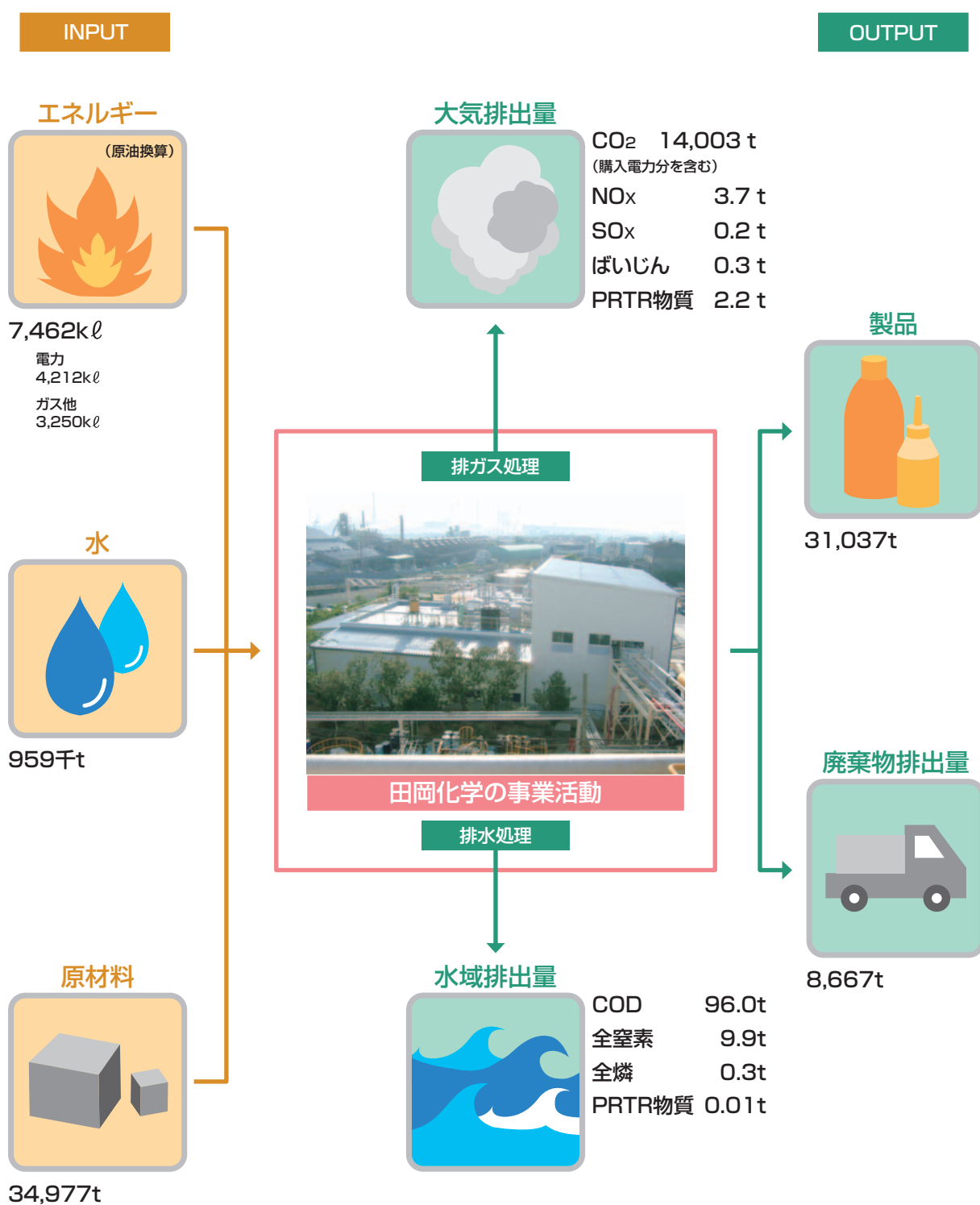


環境方針
播磨

環境負荷の全体像 2008年度



田岡化学の環境保全活動は、まず環境負荷の全体像を把握する事から始まります。



環境保全

環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき集計しました。

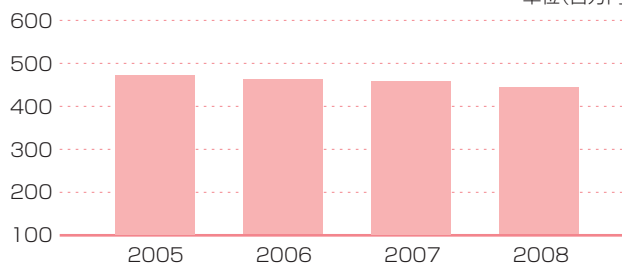
環境会計

用語解説

企業等が持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境活動のためのコストとその活動により得られた効果を確認し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組み。

◎環境保全コスト

単位(百万円)



環境会計の内容

事業エリア内	◎ 環境対策コスト ◎ 地球環境保全コスト	◎ 公害防止(大気汚染、水質汚濁防止等) ◎ 温暖化防止(CO ₂ 、オゾン層破壊削減対策)
管理活動	◎ 一般環境管理費用 ◎ 環境マネジメントシステム取得、維持費用 ◎ 社員への環境教育コスト	
研究開発	◎ 公害防止、省エネ、省資源対策関連の研究開発	
社会活動	◎ 地域住民、関連団体等の支援・協力に関する費用	
環境損傷	◎ 環境破壊修復に要するコスト	

◎研究開発トピックス

人や環境にやさしいゴム薬品の開発

田岡化学では、スミカノール、タッキロールの商品名でゴム用の添加剤を販売していますが、タイヤメーカー等ユーザーの皆様がご使用になる際、溶剤等の放出を極力少なくするため、添加剤中の残存量の削減検討をしています。また、これらゴム薬品はタイヤが転がる際の抵抗を抑え、燃費向上に効果のある省燃費用タイヤの添加剤としても注目されており、当社のゴム薬品は人や環境にやさしいタイヤの開発にも役立っています。

環境にやさしい湿潤紙力剤の開発

当社湿潤紙力剤は、紙が水に濡れても破れにくいという特徴を出すための薬剤で、ティッシュペーパー、紙タオル、段ボール箱やオフセット新聞用紙等の紙製品に幅広く使用されており、製紙業界にはなくてはならない化学薬品です。

当社では、従来から化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)に指定された化学物質の含有量を削減した湿潤紙力剤を開発するとともに、今後もより環境にやさしい湿潤紙力剤の開発に取り組んでまいります。

生分解性プラスチック用可塑剤の開発

生分解性プラスチックは、使用後自然界の微生物や酵素によって分解されるもので、廃棄物の処理に際しても、地中への埋立が可能です。田岡化学では、このプラスチックを柔らかくて使いやすいフィルムとするための可塑剤の研究を行っています。



エネルギー消費量の削減

田岡化学は、地球温暖化ガスの排出削減と、省エネルギーの観点から、エネルギーの消費量削減を計画・実施しています。即ちエネルギー消費原単位を、1990年値より毎年1%（原油換算）ずつ削減して、2010年には0.64kℓ/t（生産量1tあたりの消費量）とする予定ですが、2004年で既に目標を十分下回った値となっています。

CO₂排出量の削減

CO₂の発生量原単位を2010年で、1990年比7%削減する計画です。1990年の原単位は1.47t/t（生産量1tあたりの排出量）、また2010年の目標は1.37t/tですが、2004年で既に目標を十分下回った値となっています。

良質燃料(天然ガス)への転換推進

既設、及び新設ボイラー用の燃料について、CO₂排出量の少ないクリーンなエネルギーである天然ガスへの転換を推進しています。蒸気ボイラーは2005年度までに全台数の転換を終え、2008年度には、既設熱媒ボイラー2台を灯油から転換するとともに、新設熱媒ボイラー1台の天然ガス焚き採用を実施しました。良質燃料によるCO₂の削減とともに、ボイラーの改造及び新設にあたっては、低NO_xの高性能バーナーを採用し、ばい煙の削減にも効果を上げています。



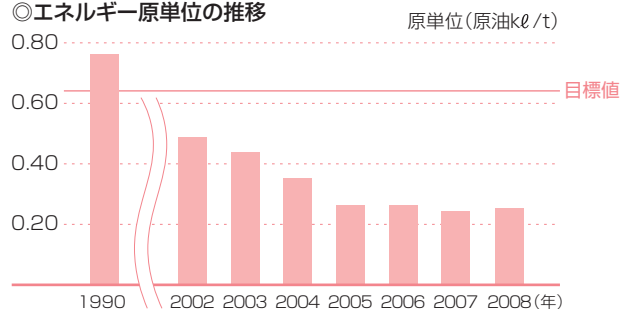
受変電設備の高効率化による省エネ推進

更新や新たな設置に際しては、電気ロスの少ない高効率変圧器を採用すると共に、既設設備の使用実態の再調査を行い変電設備の統廃合を進めるなど、受変電設備の効率利用による省電力を達成しています。

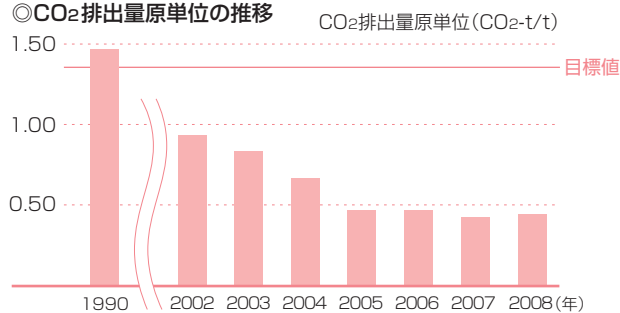
また、従来からの省電力機器（蛍光灯等）の採用も継続して取り組んでいます。



◎エネルギー原単位の推移



◎CO₂排出量原単位の推移



省エネルギー専門部会

当社の淀川、播磨両工場は第一種エネルギー管理指定工場となっています。省エネルギー推進組織として「省エネルギー専門部会」を設け、活動を推進しています。2008年度は、省エネ機器の採用に加え、製造工程タイムサイクルの短縮等のプロセス改善や地下水の冷熱利用など、様々な視点による改善を達成しています。



省エネルギーニュース
13号



省エネルギーニュース
14号

環境保全

水質汚濁物質排出量の削減

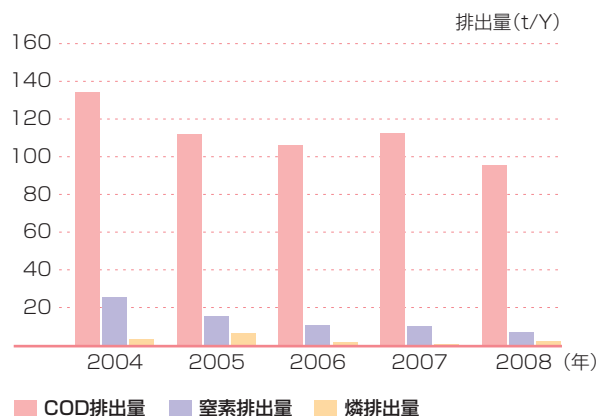
水質汚濁の原因となる排水中のCOD（化学的酸素要求量）、窒素および磷の排出濃度は、各工場とも規制値を充分下回っております。今後とも、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排出負荷削減に努めます。

COD

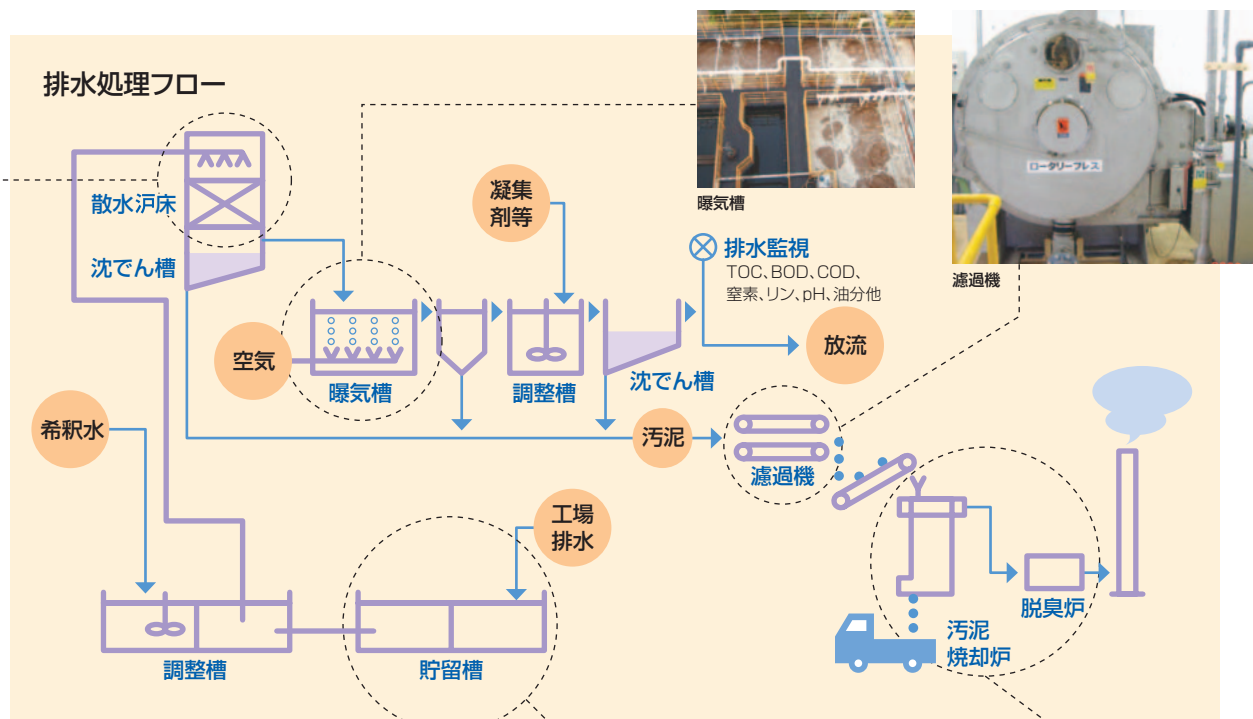
水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状態を測る代表的指標。単位はmg/ℓ 又はppm。

用語解説

◎COD、窒素、磷の排出量の推移



排水処理フロー



散水汙床(生物処理設備)



貯留槽



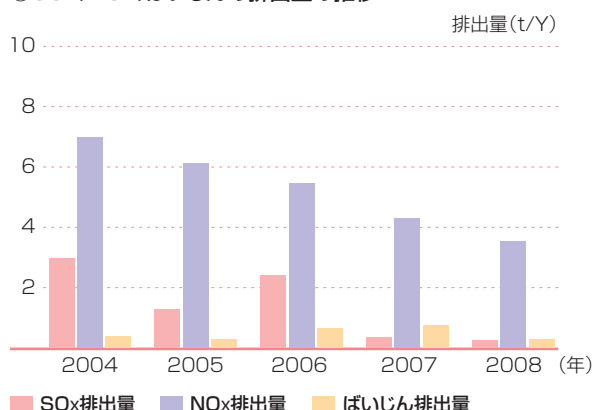
汚泥焼却炉



大気汚染物質排出量の削減

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料を効率的に使用し、排出量削減に努めます。

◎SOx、NOx、ばいじんの排出量の推移



SOx、NOx

用語解説

SOxは硫黄を含んだ燃料の燃焼によって生成する硫酸化物のうち、SO₂、SO₃、硫酸ミストの総称。NOxは燃料の燃焼により生成した窒素化合物のうち、NOおよびNO₂を指す。

ばいじん

ばい煙の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質のこと。大気汚染防止法では「燃料その他の物の燃焼、または熱源としての電気の使用に伴い発生するもの」と定義している。

VOC

(Volatile Organic Compounds)揮発性有機化合物の総称。有機溶剤が主なもので、環境に対しては光化学オキシダントや浮遊粒子状物質等の大気汚染の原因物質と言われている。

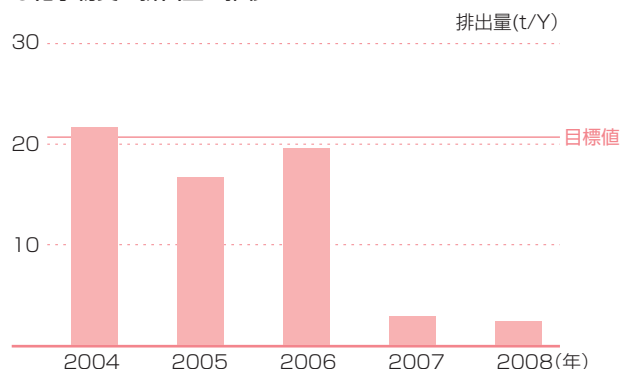
化学物質排出量の削減

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出て、公表していく制度です。

1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。田岡化学では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、府・県知事に報告しています。

田岡化学では2010年の排出量を2002年(24.6t/Y)比16%削減し、20.7t/Y以下にする目標を立てています。

◎化学物質の排出量の推移



PRTR

用語解説

(Pollutant Release and Transfer Register)環境汚染物質排出・移動登録の略。企業が排出または移動する有害な化学物質・環境汚染物質を行政に報告させ、公表することによって、環境リスクの把握や軽減を図っていくとする制度。

主なPRTR法指定化学物質の状況(上位10物質)

kg/Y(2008年度)

物質名	排出量			排出量合計	移動量	
	大気	水域	土壌		下水道	廃棄物
トルエン	665			665	18,791	728,631
キシレン	586			586		7,878
2-エトキシエタノール	371			371		12,433
クロロメタン	368			368		3
エピクロロヒドリン	92			92		
エチレングリコール	72	3		75		124
クロロベンゼン	47			47	6	321
ジメチルホルムアミド	28			28		20,146
ホルムアルデヒド	18			18		74,411
ジエチレントリアミン	4			4		
その他	10	3		13	816	78,493
合計	2,261	6		2,267	19,613	922,440

環境保全

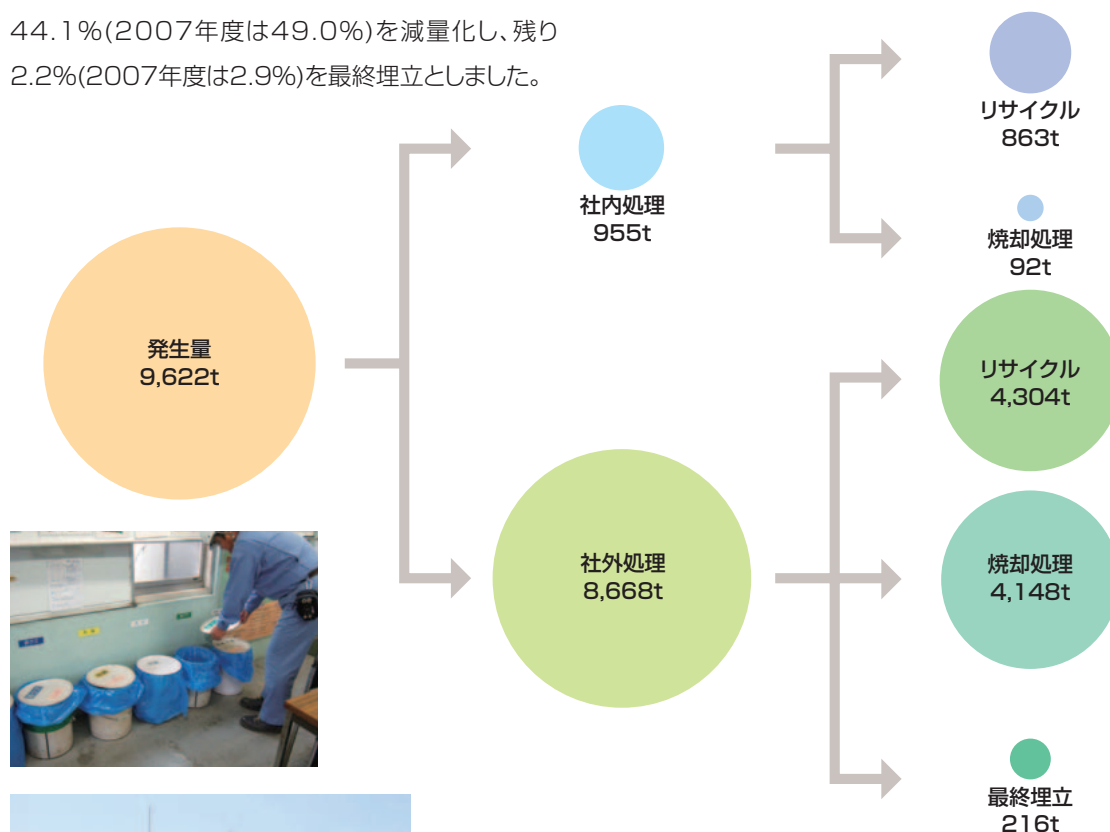
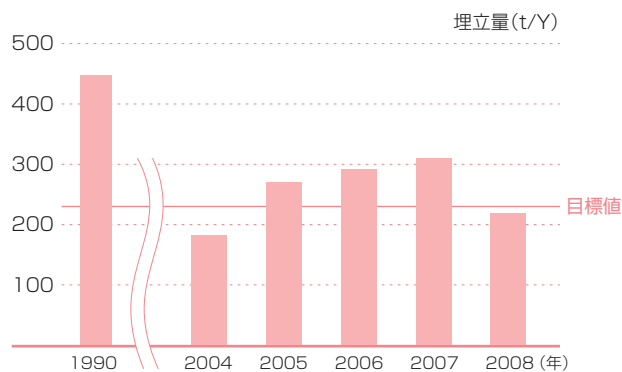
廃棄物の削減

田岡化学は、プロセスの開発、合理化に際しては、常に廃棄物の最小化を念頭に置いており、その基本は3Rの考え方です。3RとはReduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)のことで、これら手法を駆使することによって2010年度の最終埋立量を、1990年比48%削減する計画です。

現在、廃棄物は外部処理業者に委託していますが、処理状況、法令対応等当社もその適正管理を実施しています。

なお、2008年度では、全廃棄物発生量の53.7%(2007年度は48.2%)をリサイクルし、44.1%(2007年度は49.0%)を減量化し、残り2.2%(2007年度は2.9%)を最終埋立としました。

◎廃棄物最終埋立量の推移



分別ごみ箱



循環型社会

用語解説

製品等が、廃棄物となることが抑制され循環資源となった場合には適正な循環の利用が促進され、また循環の利用が行われない場合には廃棄物の処理および清掃に関する法律によって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう。



環境規制値の監視・遵守状況

環境に関する法令等規制は下記のとおりです。すべての測定結果で法規制値以下でした。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法	淀川	SOx、NOx、ばいじん	1回/6ヶ月	ボイラー等 8基
		播磨	SOx、NOx、ばいじん	3回/年	ボイラー等 10基
	ダイオキシン類対策特別措置法	播磨	ダイオキシン類	1回/年	汚泥焼却脱臭炉等 2基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、全クロム、銅、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質、pH等	1回/週	
			トルエン、クロロホルム、キシレン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日～1回/週	
	瀬戸内海環境保全特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
	環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週	
		播磨	鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年	
	ダイオキシン類対策特別措置法	播磨	ダイオキシン類	1回/年	
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時(自主)	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

大気汚染防止法

国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的として、ばい煙、粉塵、有害大気汚染物質、自動車排出ガスの規制及び事業者の損害賠償責任について定められている。

下水道法

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため、下水道の管理の基準が定められている。

悪臭防止法

悪臭の原因となる典型的な化学物質を「特定悪臭物質」として定めて規制する方法、及び、種々の悪臭物質の複合状態が想定されることから、物質を特定しないで「臭気指数」を規制する方法の2通りの方法で悪臭を防止するための法律。

水質汚濁防止法

水質汚濁防止を図るため、工場及び事業場等からの公共用水域への有害な水質汚濁物質の排出、および地下水への浸透を規制。さらには生活排水対策の実施を推進し、国民の健康を保護し、生活環境を保全するための法律。

騒音規制法

用語解説

工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する騒音について必要な規制を行うとともに、自動車騒音に係る許容限度を定めること等により、生活環境を保全し国民の健康の保護に資するための法律。

環境保全協定

地方公共団体と企業の間で交わした公害防止に関する約束。住民団体が関与するものもある。

労働安全衛生



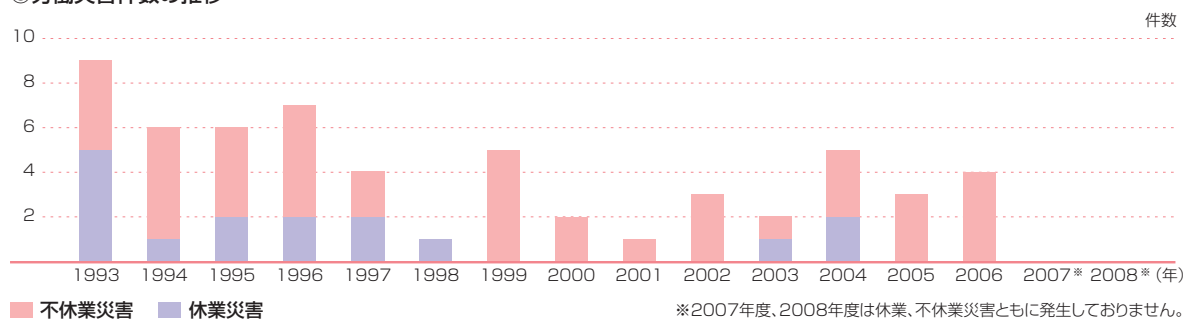
安全成績

田岡化学では、安全衛生は企業活動の根幹をなすものと考えており、関係会社も含めてグループ全体で災害の撲滅に努力しております。

その取組により、2007年度に続き2008年度も完全無災害を達成しました。

尚、休業災害については2005年以降発生しておりません。

◎労働災害件数の推移



安全祈願祭



リスクアセスメント研修会



石防協議会研修会



消防行政への貢献に対する局長名感謝状



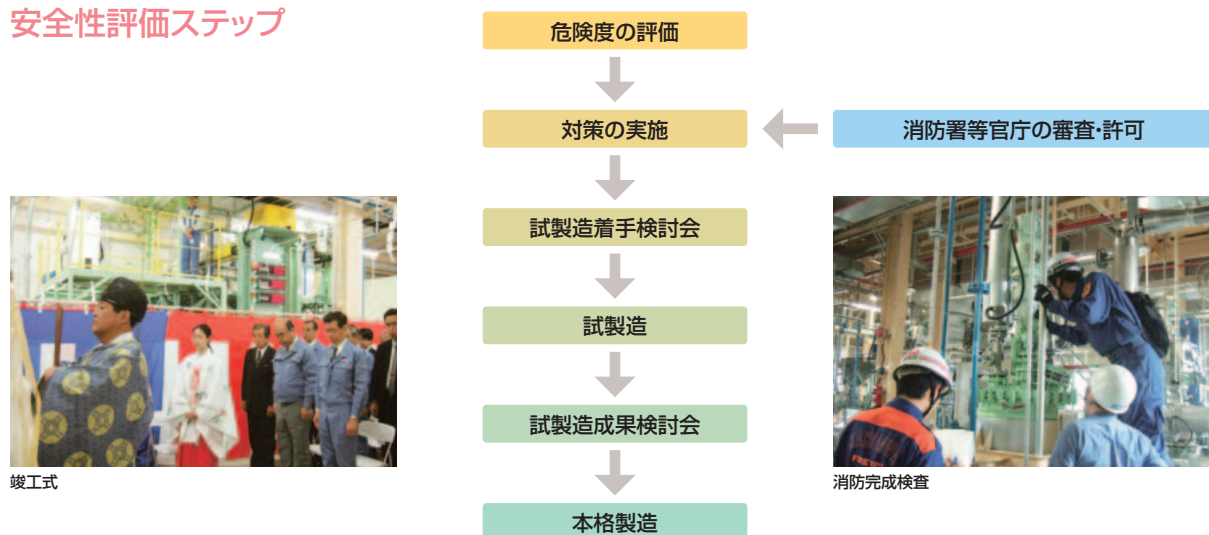
健康講演会

保安防災



田岡化学は、化学プラントの事故や災害を未然に防止するため、プロセスおよびプラントの危険性評価や、より安全な設備構築のため、研究から製造に至る主要ステップでその安全性に関する検討会を実施し、必要な対策を講じています。

安全性評価ステップ



竣工式



消防完成検査

■ 消防署との合同防災訓練



■ 消火設備説明



■ 消火設備点検



■ 警察署による飲酒運転防止講演会



化学品の安全



田岡化学は、製品を安全にご使用いただくため、すべての製品のMSDSを随時更新し最新版を、顧客、代理店の皆様に提供しています。MSDSは、労働安全衛生法、PRTR法、毒物および劇物取締り法などにより提供が義務づけられています。

また、製品輸送時の安全を確保するため、容器に警告ラベルを貼付し、輸送者には輸送時携帯するイエローカードを配布しています。

■ 製品安全データシート(GHS対応MSDS)



■ リスクアセスメント

危険性リスク評価表									
品名	タキロール201	用途	接着剤	製造	田岡化学株式会社	評価			
危険性	1. 腐食性 2. 環境に有害 3. 可燃性 4. 健康に有害 5. その他	環境	健康	安全	危険	環境	健康	安全	危険
危険性評価	1. 腐食性 2. 環境に有害 3. 可燃性 4. 健康に有害 5. その他	環境	健康	安全	危険	環境	健康	安全	危険
リスク評価	1. 腐食性 2. 環境に有害 3. 可燃性 4. 健康に有害 5. その他	環境	健康	安全	危険	環境	健康	安全	危険

■ 製品ラベル(GHS対応ラベル)



当社では、反応危険性、作業危険性、物質危険性などについて、潜在危険性要因を把握し、リスクアセスメントを行い、災害の未然防止と共に、リスクの低減のための取り組みを行なっています。

MSDS

[用語解説](#)

(Material Safety Data Sheet) 製品安全データシートの略。化学品に関わる事故を未然に防止する事を目的に、環境に対する影響や安全性、取り扱い方法を記載したもので、化学品供給者から使用者、取り扱い事業者に配布される。

■ イエローカード

緊急連絡先									
品名	タキロール201	用途	接着剤	製造	田岡化学株式会社	評価			
危険性	1. 腐食性 2. 環境に有害 3. 可燃性 4. 健康に有害 5. その他	環境	健康	安全	危険	環境	健康	安全	危険
リスク評価	1. 腐食性 2. 環境に有害 3. 可燃性 4. 健康に有害 5. その他	環境	健康	安全	危険	環境	健康	安全	危険

GHS(Globally Harmonized System)

[用語解説](#)

世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステムのことで。

イエローカード

[用語解説](#)

化学物質等の物流過程における安全性確保と事故時の適切な対応を目的として、化学物質のメーカー等が輸送業者に連絡先や応急措置について簡潔にまとめたイエローカードを配布する。(社)日本化学工業協会が作成様式を定めている。主な記載事項:物質の品名、国連番号(任意記載)、該当法規、危険有害性、事故発生時の応急処置、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法等。

社会的取り組み



コンプライアンスへの取り組み

田岡化学は社会の一員として、その使命の一つに社会的責任を果たすことを念頭に置いています。そのために「田岡化学企業行動憲章」をさだめ、事業活動を通じ、社会の健全な発展に貢献する所存です。

コンプライアンスは単に法令遵守のみならず、社会規範や社内規則を含めたものとして私たちは行動しています。また、環境と調和のとれた事業活動とすべく努力します。

■ コンプライアンス委員会構成



田岡化学企業行動憲章

- 1 住友化学グループの一員として、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
- 2 国内外の法令を守り、会社の規則に従って行動する。
- 3 社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
- 4 無事故、無災害、加えて地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
- 5 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
- 6 健康で明るい職場づくりを心がける。
- 7 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識を持ったプロフェッショナルになるよう研鑽していく。
- 8 株主、取引先、地域社会の方々等、企業を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
- 9 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。

以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。



田岡化学 企業行動マニュアル

社会的取り組み



地域社会とのコミュニケーション

田岡化学の事業活動の状況を知っていただくために、種々の活動を通じて地域の皆様とのコミュニケーションに努めています。



ゲートゴルフ



天神祭



ゲートゴルフ



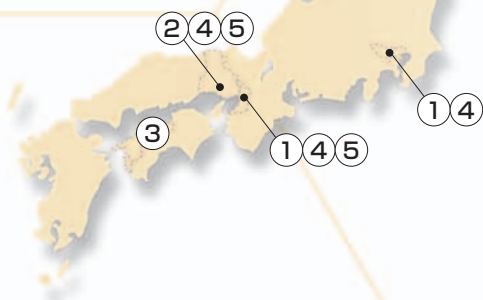
古紙回収



子供工作教室



工場周辺清掃作業



工場・関連会社の 取り組み



■ 国内営業生産拠点



- ① 本社 淀川工場
大阪府大阪市淀川区



- 東京支店
東京都中央区



- ② 播磨工場
兵庫県加古郡播磨町



- ③ 愛媛工場
愛媛県新居浜市大江町

■ 国内関連会社



- ④ 株式会社田岡化学
分析センター
本社
兵庫事業所
東京営業所



- ⑤ 田岡サービス
株式会社
本社・淀川事業所
播磨事業所

■ 海外関連会社



- ⑥ 田岡(天津)
有機化学有限公司
中国・天津市



- ⑦ Taoka Chemical
India Pvt. Ltd.
インド・チェンナイ市

本社 淀川工場



事務研究棟



C-2工場

所在地 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
従業員数 203名(生産部門94名)

淀川工場は当社の主力工場であり、約1万坪の敷地内には製造部門、本社部門、研究部門、関連会社が入っております。「社会との共存共栄」、「無事故・無災害・無公害」、「顧客重視」の経営基本理念に基づき、環境関連法規の遵守は言うに及ばず、環境保全の継続的改善に努め、資源の有効利用と廃棄物の削減を推進しています。また、地域とのコミュニケーションを図り、社会に貢献できる工場を目指して、事業活動に取り組んでいます。

2004年には国際環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しました。

主な事業内容

医薬・農薬中間体、写真薬中間体、電子材料、合成染料等の精密化学品と接着剤、ゴム用添加剤等の機能性材料を製造しています。2008年度の生産量は、約2,900tです。

環境保全への取り組み

臭気対策及びVOC対策として蓄熱式脱臭炉を設置し、工場排ガスを燃焼処理しています。工場排水についても各種分析機器を活用した管理を行っています。また、地球温暖化対策への対応として、省エネ専門部会を設置し、エネルギー使用量、CO₂の削減に積極的に取り組んでいます。

<工場排ガスの臭気・VOC対策(脱臭炉)>



脱臭炉



VOC測定器



VOCサンプリング装置



TOC計

<TOC計(全有機体炭素計)>

水中の有機物を有機体炭素の総量(炭素量)として測定する分析機器で、工場排水の水質管理に活用しています。



工場屋根(遮熱塗装)

<省エネ活動>

当社は製品生産量当りの原油換算エネルギー使用量および温暖化ガス発生量原単位を年率1%低減を目指して各種取組みを継続しています。新しい取組みとして一部の工場の屋根に「遮熱塗装」を施工しました。

保安防災活動への取り組み

災害は起こさないことが第一ですが、万が一災害が発生した場合、被害を最小限に食い止めなければなりません。早期発見、初期対応の訓練として、定期的に所轄消防署と合同防災訓練や普通救命救急訓練を実施しています。



漏洩防止措置の為に土嚢積み訓練



自衛消防隊ポンプ班による放水訓練



公設消防隊
はしご車での救助訓練



普通救命救急訓練
(AED使用の様子)



普通救命救急訓練を毎年消防署の指導のもとで行っています



全国安全週間(社長メッセージ配布)

地域社会との交流

地域とのコミュニケーションとして、近隣の皆様と協力して各種活動の活性化に努めています。また、工場周辺の美化のため、毎朝の清掃を実施しています。



朝の清掃風景



地域環境美化活動

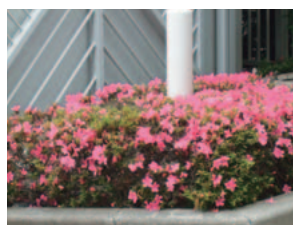
Voice



レスポンシブル・ケア室(環境保安)メンバー
日頃より構内の安全衛生・保安防災
工場環境整備に努めています。

淀川工場の緑化活動

緑化活動には従業員全員が参加し、緑地帯、花壇の整備などに取り組んでいます。今年も構内各所にたくさんの花が咲きました。



つつじ(玄関前)



夾竹桃(総排前)



アルメニア・オリビア(工場内)



ミニばら(研究棟前)



ゆり(更衣室前)



水蓮(工場内)



播磨工場



所在地 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
従業員数 60名

愛媛工場



所在地 愛媛県新居浜市大江町1丁目1番
従業員数 6名

播磨工場は、播磨と愛媛に生産工場を持っています。2002年にISO14001(環境)認証を取得し、その認証を継続するとともに、環境方針の基本を「事業活動のあらゆる面で地球環境の負荷を最小限とする。従業員と地域住民の健康と安全の確保に努め、地域社会への貢献を図っていきます」と定め、継続的改善に取り組んでいます。昨年秋からの世界同時経済不況の影響を大きく受ける状況下においても緩むことなく、経済活動と環境保全の両立を目指し、関連法規制や協定値遵守は勿論、更なる向上に努め、地域社会や住民の皆様から安全・安心・信頼される工場を目指して取り組んでいます。

主な事業内容

可塑剤、紙用加工樹脂、医薬中間体、低級アルコールエステル類、スーパーエンブラ、絶縁ワニス等、多岐に渡る精密化学品を生産しています。2008年度の生産量は、世界不況により、前年度比10%減の約17,000トンとなっています。一方で、スーパーエンブラの生産能力増強体制を整えるなど、業容拡大に向けた施策を展開しています。

環境保全への取り組み

当工場は、瀬戸内海の臨海地区に位置します。環境では、「瀬戸内法」「兵庫県条例」「環境保全協定」「大気汚染防止法」「廃掃法」等の関連諸法を遵守し、日々、環境保全の確保に努めています。また、日本レスポンスブル・ケア協議会(JRCC)に加盟し、環境パフォーマンスの公開や地域対話を通して、積極的に情報公開するなど、地域社会の皆様との様々なコミュニケーション活動の強化を図っています。

【排水処理の流れ】



生産工程で発生した廃水は、活性汚泥処理設備等で無害化されます。その後に工場から水田川へ入り、下流附近で別府川へ合流し、それらの河川は瀬戸内海へと続きます。

保安防災活動への取り組み

保安防災においては、加古川市消防本部の協力を得て、総合防災訓練や防災研修会を開催しています。更に、「石油コンビナート等災害防止法」の特別防災区域播磨協議会の一員として積極的に活動すると共に、毎年、県の消防学校に従業員が入隊するなど、緊急時の迅速な対応力の修得や防災意識の高揚に努めています。



消防本部合同防災訓練



泡消火設備



防災講演会(集合教育)

Voice



播磨工場レスポンシブル・ケア室の環境保安仕掛人の3人です。私たちは、播磨工場における一人ひとりの取り組み成果の積み重ねが、地球規模の環境保全へ結びつくことを自覚して日々活動しています。サイトレポート記載の取り組みに加え、廃棄物の3Rに注力しています。いつの日かの『ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)』実現を目指しています。

地域社会との交流(地域・社会とともに歩む企業として)

「地域とともに発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、社会の一員として、地域の皆様とのより良い関係づくりに心掛けています。近隣自治会の溝掃除への協力やゲートゴルフ大会の主催など、交流を深め合っています。今年も多くの方に参加いただきました。



溝掃除風景



ゲートゴルフ(プレー中)



ゲートゴルフ(アドバイス中)



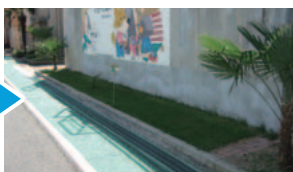
ゲートゴルフ(スコア確認中)

播磨工場の緑化活動

播磨工場では緑化活動に積極的に取り組み今年も沢山の花が咲きました。マイエリア・マイグリーンを定め、除草、剪定、花苗植えなど、自主管理による成果です。多種多様な木々や花々が四季折々を彩り、従業員や訪れる方々の心を和ませてくれます。また、今年は、芝生緑地の拡張に取り組み、敷地の隅々に目を配り、合計1,550m²の芝生を敷き詰めました。



マイエリア整備風景(整備前)



マイグリーン完成(整備後)



桜



芝生緑地



ヒマヤ杉のグリーンベルト



1,000m²のTurf Parking



今年は新たにミックスフラワーを育てました





株式会社田岡化学分析センター



本社



兵庫事業所

所在地 本社 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
 兵庫事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
 東京営業所 東京都中央区京橋2丁目4番12号
 京橋第一生命ビル

従業員数 64名

株式会社田岡化学分析センターは設立32年になる分析に関する専門会社です。事業所は淀川事業所(本社)と兵庫事業所と東京営業所があります。2001年にISO14001の認証を取得しており、環境負荷は小さいですが、積極的な活動を展開しています。当社は設立以来、環境関連の分析を事業の柱に据えており、顧客からの依頼に対し、早く正確に分析することにより、また顧客の課題に対し、分析面からサポートすることにより社会に貢献できればと考えています。

土壌調査事業の紹介

高度成長期、有害性について法的な規制・管理がされず生産活動において汎用されていた有機塩素化合物、重金属類、PCB等の有害物質による土壌・地下水汚染が社会経済的な喫緊の課題となっています。

平成15年2月に施行された土壌汚染対策法に基づき、日本では年間12,000件余の土壌調査が実施され、約2,500件について浄化対策工事が施工されています。

株式会社田岡化学分析センターもいち早く、環境省及び大阪府が認定する指定調査機関登録を行い、現在では当社の主要な事業分野の一つとなっています。

また、土壌汚染浄化会社と業務連携し、土壌の修復についてのコンサルティングを進め、更なる業務の拡大を図っているところです。

適正な土壌調査による社会的貢献

汚染された土壌による主要な環境リスクは下記のようなものです。

- (1) 汚染土壌の飛散による有害物質の皮膚からの吸収、呼吸による吸込み、経口摂取に伴う健康被害
- (2) 地下水を経由した河川水等、環境水の汚染に伴う人の健康被害、生活環境・生態系への影響

当社は土壌汚染対策法に基づき、適正な土壌調査を合理的な費用で実施し、土壌汚染に係る環境リスクを回避・改善するために必要な土壌・地下水汚染データを提供し、人の健康被害の防止、生活環境・生態系の保全に貢献しています。

《土壌調査の契機》

土壌汚染対策法による土壌調査の契機は下記2ケースです。

- (1) 水質汚濁防止法に基づく「有害物質使用特定施設」を廃止する場合……………(法 第3条調査)
- (2) 環境省や都道府県が実施する地下水モニタリング調査で汚染が見つかった場合……………(法 第4条調査)

上記の法対象調査は全調査件数の6%に相当、残る94%は不動産取引やISO14000に係る企業等による自主調査です。



ボーリングによる土壌の深度調査



土壌溶出液のろ過装置



土壌調査のメンバー

田岡サービス株式会社



淀川事業所



播磨事業所

所在地 本社・淀川事業所 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
播磨事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号

従業員数 58名(2009年4月1日現在)
本社・淀川事業所 37名
播磨事業所 21名

田岡サービス株式会社は、1986年4月に田岡化学工業(株)淀川工場内に設立されました。資本金は全額田岡化学工業(株)出資で、現在10百万円です。2000年10月に旧三建化工株式会社との合併に伴い、播磨工場に播磨事業所を開設し今日に至っています。環境ISOや品質ISO等の事業活動は、親会社の田岡化学工業(株)の一組織として日々着実に取り組んでいます。

主な事業内容

- ①物流関係
原料、包装資材等の受け入れ、検収及び在庫管理製品の入庫、出荷及び保管管理、製品・原料の輸送管理等
- ②充填・包装関係
染料、樹脂、接着剤、工業薬品、可塑剤、加工樹脂、中間物等の充填・包装等
- ③環境衛生 排水処理、廃棄物処理、構内清掃等
- ④労働者派遣 特定労働者派遣事業(田岡化学工業(株)へ)



可塑剤充填風景



加工樹脂充填風景

環境保全への取り組み

(1)物流関係

業務の特性を重視し、物流面で配車計画等の効率化に継続して取り組んでいます。

具体的には、少量出荷品の場合には出来るだけ集約して混載したり、取扱数量の大きな入荷原料や製品出荷については、輸送形態を10トン車から、より大量輸送が可能な20フィートコンテナやISOコンテナに変更するなど、トータル輸送距離の削減を図るとともに、輸送形態をローリー輸送からJRコンテナ輸送へ切り替える等、着実に成果を挙げています。



20フィートISOコンテナでの製品出荷

(2)省エネ活動

省エネ、地球温暖化対策として、各屋内貯蔵施設の電灯を順次省エネタイプに変更したり、不要電灯の消灯等でCO₂の削減に取り組んでいます。

(3)安全衛生・インフラ環境整備

工場内整備としてテント倉庫の更新、古いタンク類の背カゴ取り付け、ローリー充填安全带掛けの整備、並びに工場全体の美化対策一環として、構内歩道の区別化、施設の塗装強化、除草等を実施しています。

引き続き従業員一丸となって、環境保全を意識した安全で安心できる清潔な職場づくりに取り組んでまいります。



テント倉庫(非危険物倉庫)の更新
(2008年度 2棟建設)



タンクに背カゴを取り付け
安全性を強化



構内歩道を区別し歩行者の安全を確保



環境整備(汚泥焼却炉塗装)



田岡(天津)有機化学有限公司



会社正門から



工場屋上より北側望む 手前は事務所

所在地 中国 天津市東麗経済開発区
2緯路23号
(工場より、北京:北西120km、
天津市内:西12km、天津空港:
北3km、天津港:北30km)

敷地面積 41,170m²

従業員数 53名

田岡(天津)有機化学有限公司は、田岡化学工業(株)の100%子会社で2002年8月に会社を設立し、2003年以降第1期、第2期、第3期と設備増強を重ねてきました。2007年から本格的な操業を開始し、精密化学品の海外生産拠点として、田岡化学工業(株)の一翼を担っています。本公司は、無事故、無災害、無公害を基本に、中国社会に貢献する企業を目指し、化学製品の生産・販売を通して地域への貢献を図っています。

主な事業内容

主に写真薬中間体、電子薬品中間体、その他精密化学品等の生産を行っています。設備の特徴を活かし、更なる品目拡充にも取り組んでいきます。

環境・安全への取り組み

田岡化学工業(株)で永年に亘って築きあげられた製造プロセス、保安防災技術をもとに、安全かつ効率的な生産活動を行うとともに、中国政府の環境政策に応えていくべく、さらなる環境設備の増強を図るとともに、環境技術の向上に努めております。環境を守り、国家、地域に信頼され、貢献する企業を目指しています。



廃水処理設備



貯留槽



TOC計



除害設備

天津市の紹介

天津市は人口約1,100万人の直轄市です。北京への海の玄関口であり、主な産業は軽工業、機械電気、化学工業等ですが、最近では自動車産業も盛んな中国北方の総合産業都市です。市内の環境整備も進められ、緑も豊かになってきています。また、早朝から夕方まで公園で沢山の人が楽しむ風景も見られます。



市内風景



公園で散歩・ローラースケート等を楽しむ人々



Taoka Chemical India Pvt. Ltd.



左奥:ユーティリティゾーン 右:事務所、工場



ケシャバチャーリ工場長と従業員一同

所在地 インドタミール州チェンナイ市
マドラス輸出特別区

従業員数 20名

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.は、2002年に合併会社として設立され、2006年10月から田岡化学工業(株)の100%子会社となりました。工場は、チェンナイ市の輸出特別区Madras Export Processing Zone(MEPZ)に在ります。チェンナイ市は、南インドの玄関口としてベンガル湾岸の重要な港湾都市であり、美しいビーチと寺院で知られています。当社では、高品質の製品を提供し総合的に顧客満足を得る事をモットーに、メーカーとしての実力アップに取り組んでいます。

主な事業内容

田岡化学工業(株)の技術を基に瞬間接着剤の製造及び販売を行っており、安定した操業を継続しています。製品は、インド国内、USA、中国、パキスタン、東南アジア、日本等に出荷されています。

保安防災への取り組み

危険物取扱い等の安全教育の他、防災訓練を行い、意識の高揚と技術の練磨に努めています。2008年度も無災害でした。



防災講習会



消火器訓練



消火栓訓練

環境保全への取り組み

当事業所は、TNPCB(タミール州環境局)の指導の下、排出ガス、廃液処理、産廃管理等、厳しい環境基準に適切に対応しています。

日系企業としてのステイタスもあり、5Sの推進、構内緑化など、従業員のモチベーションを上げて鋭意取り組んでいます。



工場南側の植栽



構内緑地帯のジャック・フルーツ
(世界最大の果実と言われ、熟した果肉は非常に甘く香りが強い。今年は40cm程の実が14個実りました。)

環境用語まめ知識

クールアース・デー Cool Earth Day

G8サミットが2008年7月7日の七夕の日に開催されたことをきっかけに、天の川をみながら、地球環境の大切さを国民全体で再確認し、年に一度、低炭素社会への歩みを実感するとともに、家庭や職場における取組を推進するための日として、毎年7月7日(七夕の日)に設置された。

グリーン ニューディール政策 Green New Deal policies

世界的な金融危機に対する経済対策として、世界恐慌時(1929年)に当時のルーズベルト米大統領が実施したニューディールにならい、環境・エネルギー関連への大規模な公共投資により、雇用・産業対策とするのみならず、気候変動やエネルギー危機の解決をも統合的に目指す政策パッケージ。

CSR Corporate Social Responsibilityの略語

企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけではなく、ステークホルダー(利害関係者)全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方であり、環境保護のみならず、行動法令の遵守、人権擁護、消費者保護などの分野についても責任を有するとされている。この背景には、「マルチ・ステークホルダー・エコノミー」と呼ぶべき新たな時代の到来がある。最近は、大企業のみならず、市場拡大を目指す事業者や地場産品等の高付加価値化を狙う地域にもこのような動きが拡大しており、「CSR(企業の社会的責任)報告書」等を作成する事業者も増えてきている。

ゼロ・エミッション Zero Emission Concept

廃棄物として捨てられているものを有効活用することによって、廃棄物の発生量を減らし、燃やしたり埋立てたりすることを極力減らすこと。ゼロとはないことを意味し、エミッションとは廃棄を意味するので、ゼロ・エミッションとは、廃棄をゼロにすることにより問題の根源を絶つ方法がよいとする考え方でもある。日本国内では、ISO14001などの環境マネジメントシステムの普及や埋立て処分費用の高騰に伴い、事業所や工場のゼロ・エミッションに取組む企業が増加している。

チーム・ マイナス6% Team -6% committee

地球温暖化防止のために、京都議定書で義務付けられた6%(90年比)の日本の温室効果ガス削減数値目標を達成するための国民運動のこと。2005年4月に環境省により提唱され、チームへの登録、交流、情報提供の場として、「チーム・マイナス6%」のホームページが開設された。「チーム・マイナス6%」は二酸化炭素の削減のために、「温度調節で減らそう」、「水道の使い方減らそう」、「商品の選び方で減らそう」、「自動車の使い方減らそう」、「買い物とゴミで減らそう」、「電気の使い方減らそう」といった6つのアクションを提案している。2006年2月末の時点で、約185,000人が参加している。

2010年目標 (2010年生物多様性目標) 2010 Biodiversity Target

生物多様性条約の締約国は、2010年までに生物多様性の損失速度を顕著に減少させるという目標。2002年にハーグで開催された生物多様性条約COP6で採択されたもの。生物多様性条約戦略計画の中で明示されている。また、同年に開催されたヨハネスブルグ・サミットの実施計画にも盛り込まれた。

内容は、「構成要素の生物多様性の保護」「持続可能な利用の振興」「生物多様性に対する脅威への取組」「人類の福祉の確保のための生物多様性由来の産物とサービスの維持」「伝統的知識、発明及び慣行の保護」「遺伝子資源の利用による利益の平等で衡平な利益の共有の確保」「資源移転の状況」という7つの目標分野で、11の最終目標が設定されている。また、これらの目標分野ごとに、2010年目標の進捗状況を評価するための指標案が整理・提示されている。

日本レスポンシブル・ ケア協議会 JRCC

レスポンシブル・ケア(RC)は1985年カナダで誕生した。1990年に国際化学工業協会協議会(ICC)が設立され、現在RC活動は、世界52カ国(2005年4月)で展開されている。日本では、1995年社団法人日本化学工業協会(JCIA)の中に、化学物質を製造し、または取り扱う企業74社が中心となって、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立され、それまで各企業が独自に行っていた環境・安全配慮の活動を統一・活発化し、社会の理解を深めていく事とした。

リスクアセスメント Risk Assessment

健康への影響などを科学的な方法により予測評価すること。4つの手順に従って行われ、まず、(1)評価の対象となる化学物質が人や生物に有害かどうか、どのような有害性を示すかを明らかにする。次に、(2)人や生物がどれだけの量の化学物質に暴露されるとどれだけの影響を受けるのか、その有害性の強さを定量的に明らかにする。そして、(3)人や生物への化学物質の暴露量を明らかにする。環境濃度の測定結果に基づいて算定する方法が一般的であるが、汚染が発生する前に未然に防止することが重要であり、その場合は数学モデルによる予測に基づいて暴露量を評価することになる。最後に、(4)有害性の強さと暴露量の2つの評価結果をあわせて、環境リスクが評価される。



TAOKA

田岡化学工業株式会社

本社 〒532-0006 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
TEL (06)6394-1221 (代) FAX (06)6394-1658

Taoka Chemical Co.,Ltd.

Head Office: 4-2-11 Nishi-mikuni, Yodogawa-ku, Osaka 532-0006

Tel:(06)6394-1221 Fax:(06)6394-1658

ホームページ <http://www.taoka-chem.co.jp>



本誌は古紙配合の再生紙に、環境対応型の大豆油インキで印刷しています。